

# 四半期レポート (2020年7月- 9月)

JPMベスト・インカム(年1回決算型) / (毎月決算型) | 基準日: 2020年9月30日

## 期中のパフォーマンス

- 当期は、財政政策の不確実性や欧州などで新型コロナウイルスの感染者数が増加したことなどが市場の重石となったものの、ワクチン開発の進展期待や市場予想を上回る企業決算に加え、堅調な経済活動を示すデータが発表されたことなどが支援材料となりました。
- このような環境下、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## 過去3カ月の騰落率

JPMベスト・インカム(年1回決算型)	当期	+2.9%
JPMベスト・インカム(毎月決算型)	当期	+2.9%

## 過去3カ月の平均利回り

2020年7月	2020年8月	2020年9月
3.9%	4.0%	4.3%

騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

## アセット・アロケーションの変化

### 2020年6月末



### 2020年9月末



0% 20% 40% 60% 80% 100%

	2020年6月末	2020年9月末
■ 米国ハイ・イールド債券	27.7%	27.5%
■ 先進国株式	13.2%	13.6%
■ 優先株式等	6.8%	8.2%
■ 欧州ハイ・イールド債券	7.6%	8.2%
■ 非政府系証券化商品	6.9%	6.7%
■ 先進国投資適格債券	8.3%	6.5%
■ リート	6.2%	6.0%
■ 新興国株式	4.9%	5.2%
■ カバードコール	-	4.2%
■ 欧州株式	3.2%	3.2%
■ 新興国債券	2.2%	2.2%
■ CB(転換社債)	2.1%	2.2%
■ グローバル・インフラ株式	2.0%	2.0%
■ 政府系証券化商品	0.5%	0.2%
■ 短期金融資産および短期債券	0.1%	0.1%
■ 現金等	8.2%	4.2%

- 当期は、先進国投資適格債券の投資比率や現金等の比率が低下した一方で、株式の潜在的な上昇とともに相対的に良好なクーポンを獲得することができると思われるカバードコールへの投資を開始しました。

## 投資先ファンドの主な資産別投資比率の変化

資産クラス	2020年6月末	2020年9月末	変化
債券等			
先進国投資適格債券	8.3%	6.5%	↓
その他			
カバードコール	-	4.2%	↑
現金等	8.2%	4.2%	↓

平均利回りは、当社グループの情報に基づき算出しております。また、マザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。したがって、実際の投資家利回りとは異なります。

アセットクラスについては、当社グループの判断に基づき分類しています。上記はマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)の純資産総額を100%として計算しており、現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 各アセットクラスの見通し

- 当社グループでは、マクロ経済指標の改善や企業および消費者景況感の改善を受けて、景気回復は徐々に加速しつつあり、前例のないレベルの金融・財政刺激策が今後も景気回復を下支えすると見えています。加えて、新型コロナウイルスのワクチン開発や更なる金融・財政刺激策などのアップサイド・リスクも注視しています。一方で、第4四半期には米国の大統領選挙の結果に関する不確実性や、英国とEU(欧州連合)の将来関係を巡る動き、新型コロナウイルスの感染者数の増加などのイベント・リスクが高まると予想しています。
- 各種経済指標の改善や予想を上回る結果となった企業決算、米国など一部地域での新型コロナウイルス感染者数の減少などを受けて、株式に対する見方は改善しました。今後も企業業績が改善し、株式市場では幅広い地域で投資機会が得られると考えます。
- 債券資産については、各国の中央銀行や政府による大規模な金融・財政刺激策が今後もサポート要因になると見えています。ハイ・イールド債券については、予想デフォルト(債務不履行)率対比でのスプレッド(国債との利回り格差)水準などが依然として魅力的であることから投資妙味が高いと考えます。
- このような状況下、先進国株式や欧州株式、新興国株式、ハイ・イールド債券、優先株式等の見通しを引き上げた一方、投資適格債券の見通しを引き下げました。

## マルチ・アセット・ソリューションズの各アセットクラスに対する見通し(2020年9月末現在)

	弱気	やや弱気	中立	やや強気	強気	前期末比較
先進国株式				●		↑
欧州株式				●		↑
新興国株式				●		↑
リート/グローバル・インフラ株式			●			-
CB(転換社債)			●			-
優先株式等				●		↑
ハイ・イールド債券				●		↑
政府系証券化商品			●			-
非政府系証券化商品			●			-
新興国債券		●				-
投資適格債券			●			↓
国債		●				-
短期金融資産および短期債券			●			-
現金等			●			-

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

前期末比較欄の矢印は、2020年6月末からの見通しの変化を示したものであり、上矢印は“引き上げ”、下矢印は“引き下げ”を示しています。

## 今後の運用方針

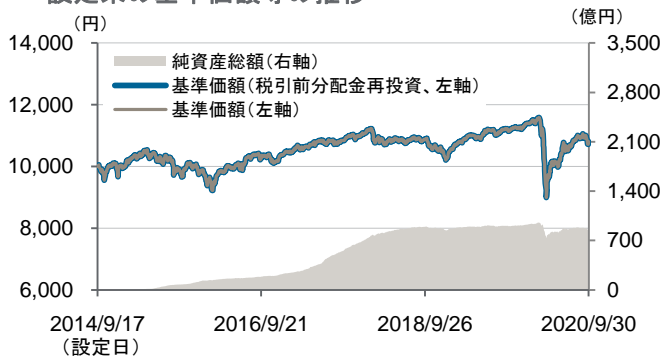
- ポートフォリオにおいては、4-6月期の半ばからリスク性資産の投資比率を徐々に高めており、新たな投資機会においてリスクを積み増すための買い余力として保有していた現金等を活用し、足元では株式や優先株式といったリスク性資産の投資比率を高めています。その一方で、第4四半期にかけて変動性が高まる可能性もあることから、今後も十分に分散を図りつつ適宜対応をしていきます。
- 株式においては、グロース株式と比較して歴史的にも割安な水準で取引されている高配当株式を選好しています。また、幅広い地域に分散投資を行うことを選好しており、小型株式に一定程度傾斜して配分しながら米国株式をオーバーウェイトとしている一方で、欧州および新興国株式市場などもオーバーウェイトとしています。債券資産については、各国中央銀行による債券市場の支援を受けて、高格付けの社債を国債の代替として活用する可能性があります。引き続き幅広い資産に分散投資を行うことを重視しています。ハイ・イールド債券についても、高格付け銘柄を中心にボトムアップ・アプローチによる個別リスクを見極めた運用を継続します。
- ポートフォリオの利回り水準については、前四半期末から横ばいで推移しました(4.3%:2020年9月末の平均利回り)。今後もリスク調整後利回りの観点から投資妙味が高いと判断した銘柄への投資を行って参ります。

上記各アセットクラスの見通し及び今後の運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。

## JPMベスト・インカム(年1回決算型)

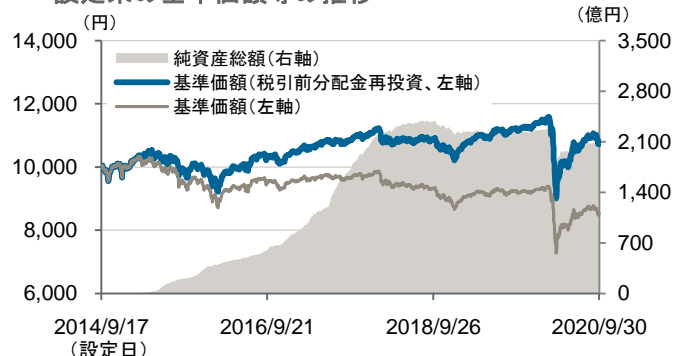
## JPMベスト・インカム(毎月決算型)

## 設定来の基準価額等の推移



基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、本資料の7ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。

## 設定来の基準価額等の推移



## ファンドの特色

- 1 **世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
  - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 **市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
  - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 **J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 4 **投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
  - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
  - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
  - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

### 年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配*を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

\*「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。

## 注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われぬ可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われぬ可能性があります。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。マザーファンドを通じて、世界の債券、株式、リート等の有価証券を投資対象とする「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」の「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」とともに、円建ての公社債に投資する「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」に投資を行います。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」それぞれを「グローバルインカムファンド」および「マネープール・ファンド」といい、またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

# JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) スペシャルサイトのご紹介

- JPモルガン・アセット・マネジメントでは、JPMベスト・インカムのすべてがわかるスペシャルサイトを開設し、情報提供を行っています。
- ファンドの最新情報やここでしか見られないメッセージ、運用担当者の動画コメントなど、充実の内容です。
- コラムでは、最近のトピックについて解説しています。
- スマートフォンサイトも公開中です。

## スペシャルサイトで様々な情報をお届けしています

ファンドの基準価額や  
分配金実績をすぐに知りたい

ファンドの基本情報

ファンドについて  
もっとよく知りたい

商品のポイント

市場環境に合った  
タイムリーな情報を知りたい

レポート

スマートフォンサイトも充実

**JPMベスト・インカム**  
バランスのとれた運用レシピで、  
“ヘルシー・インカム”を

[新着情報一覧はこちら](#) > [お取扱い金融機関はこちら](#) >

**新着情報**

- 月報 (最新版) >
- 今すぐチェック！足元の運用状況 (2020年5月) >
- 対談動画 残りの人生、お金は足りる？ >
- 今すぐ解決！投資のギモン⑩ >
- 運用チームに聞く！ベスト・インカムの運用状況と投資方針 >

年1回決算型

主要データ	
基準価額 (円) 日付 2020/07/22	10,842
前日比 (円) 日付 2020/07/22	66

毎月決算型

主要データ	
基準価額 (円) 日付 2020/07/22	8,633
前日比 (円) 日付 2020/07/22	52

世界の様々なインカム資産に  
バランスよく投資することで、  
リスクを抑えて相対的に安定した  
利回りを追求します。

“インカム”とは？  
「債券の利息」や「株式の配当金」など、一定期間ごとに受取ることで収益を積み重ねます。  
資産運用の成果は、インカム収益と値上がり益で構成されます。  
インカム収益は、中長期的運用において、確実に積み上がる点が魅力だと考えられます。

資産運用の成果のイメージ 〜インカム収益と値上がり益

安定性の高い収益

インカム収益

+

変動する収益

値上がり益

=

投資運用の成果

必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。  
必ずしも資産が値上がりすることを保証するものではありません。  
上げはあくまで一般的なイメージを記載したものであり、必ずしもイメージ図のような稼働感をするとは限りません。値下がり幅がインカム収益を上回り、投資資産が減少することもあります。

## JPMベスト・インカム

バランスのとれた運用レシピで、  
“ヘルシー・インカム”を。

[詳しくはこちら](#) >

**LET'S SOLVE IT.™**  
資産運用で、解決しよう。





## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

#### [債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

#### [株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

#### [リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	<p>(a) 保有不動産のリスク リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(b) 金利リスク リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(c) 倒産リスク リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。</p>
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li> <li>有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li> <li>先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li> <li>税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。</li> </ul>
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

## 収益分配金に関する留意事項

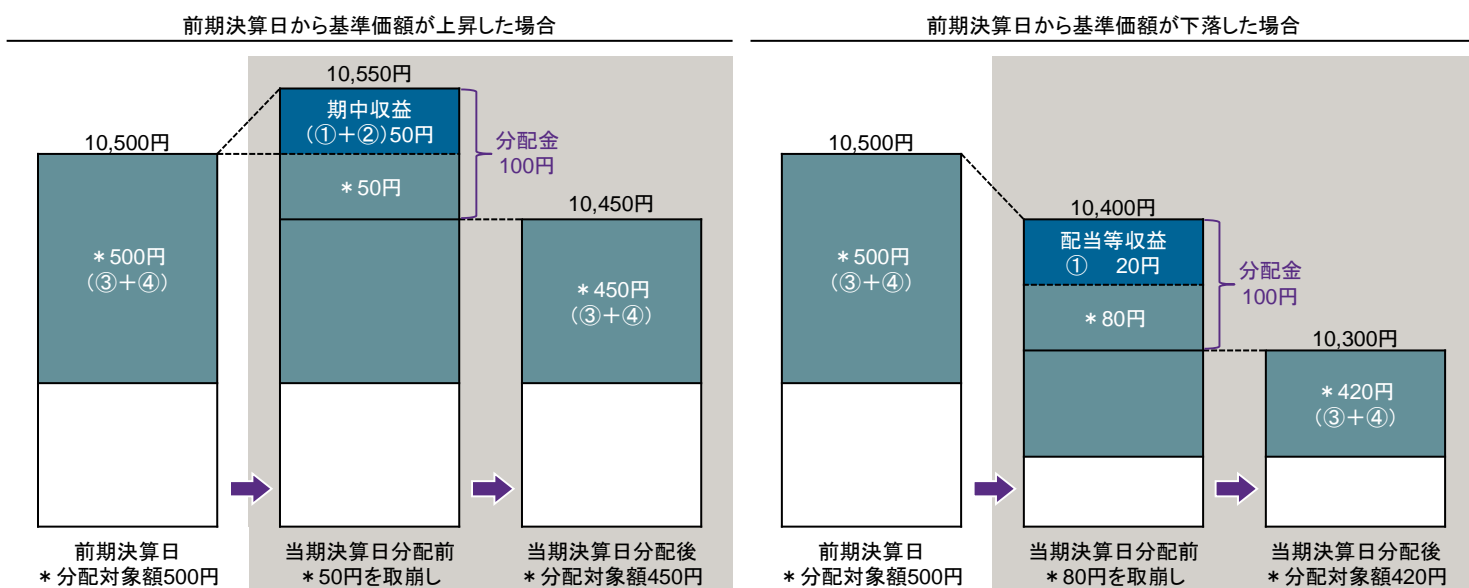
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

### 決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



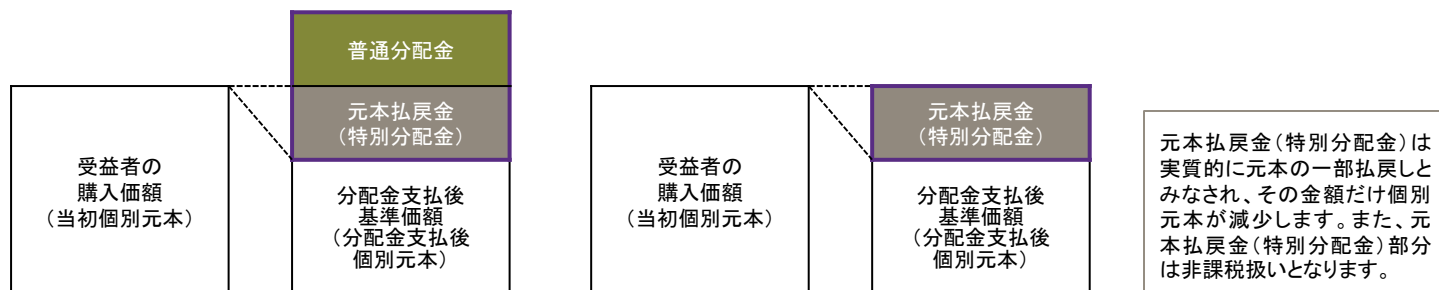
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <b>年率1.62%程度(税抜1.53%程度)</b> がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。) ・外貨建資産の保管費用 ・信託財産に関する租税 ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用 2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。 (注1)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 (注2)グローバルインカムファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.11%を上限とします。 3. 純資産総額に対し、年率0.022%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。 なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税及び地方消費税を指します。

## 委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2020/10/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	その他
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				注2
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
いちよし証券株式会社	関東財務局長(金商)第24号	○		○		注1
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
FFC証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				注2
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	注2
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

注1: いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注2: JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。))が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。